

静岡県における職場復帰支援システムの構築 第2報「運用に向けての準備」

主任研究者 静岡産業保健推進センター所長 鎌田隆
共同研究者 静岡産業保健推進センター相談員 秋山泉 市山純 井上章 住吉健一
宮内利郎 西村勉 西尾明
荒木田美香子 青山京子
研究協力者 東芝キャリア株式会社専属産業医 秋山ひろみ
研究協力者 富士健康福祉センター 前所長 佐野光正

< 1 > はじめに

静岡産業保健推進センターでは、静岡県下の中小規模事業場における、主として精神疾患からの職場復帰を支援する目的で、「職場復帰支援システム」という書式を開発し、県下に導入を計っている。書式は平成14年度の調査研究にて完成し、15年度は実際の本運用に向けての準備として、評価・試験運用を全国の産業保健関係者に依頼、県下の関係者(事業者、産業医、精神科医等の主治医)に対する教育・広報活動、および事業場におけるメンタルヘルス活動に参画可能な地域の臨床医(精神科医等)の名簿整備、を行った。

< 2 > 「職場復帰支援システム」の概要

4枚複写の書式をフローチャートに従って受け渡すことにより、本人、主治医、産業医、会社(事業者)の間で、プライバシーの保護を徹底すると同時に、必要な情報がスムーズに伝達されるよう工夫されている。また中小事業場での職場復帰に産業医を関与させることにより、職場復帰希望者の円滑な復帰を援助すること、および産業医をこのシステムに組み込むことにより、地域における産業医活動全般の活性化を図ることをも同時に目的としている。

< 3 > 試験運用・評価アンケート

【方法】「評価・試験運用キット」を作成、県内および全県内および全国の産業保健関係者に配布し、アンケート回収・分析を行った。

【結果および考察】85部配布し、35件(37名)回収(回収率41.2%)。回答者の職種の内訳は、産業医19

名、産業看護職10名、主治医(臨床医)4名、その他(衛生管理者等)4名であった。

有用度については、一般的に有用(75.7%)と条件付で有用(21.6%)をあわせて約97%の評価が得られた。書式全般に関しては、あまり否定的な意見はなかったが、4枚複写にしたことで、各書類の記入に時間がかかり結果的に復帰が遅れるのではないかと懸念が複数の意見としてあった。また主治医の意見書を「産業医提出用」と「事業者提出用」に分けてプライバシーの徹底を図ったことについては、反対意見も少数ではあるがあった。その内容は、むしろ事業者側が病名を含めて知った方が後の流れがスムーズに行くというもので、プライバシーに関する考え方は、個人によってかなり幅があるという現実を示していると考えられた。

個々の書式についての意見としては、2枚目に関して、産業医から主治医への「問い合わせの可否」欄について、多くの支持があった。これは産業医がこの面でかなり苦労している現状をあらわしているものと思われた。また産業医だけではなく産業看護職も関与できるような文書にして欲しいとの意見があり、これは産業医の関与が少ない職場で苦慮している産業看護職の切実な意見と思われた。

関与する人的条件の問題点については、産業医側、主治医側双方から相手側の資質、積極的な関与に関しての懸念がうかがわれ、産業医と主治医の間のいわば不信感を払拭し信頼感を醸成する試みの必要性を痛感させられた。本システムを運用することにより発生す

る金銭的負担は誰がすべきかについては、事業者負担約 45%、本人負担約 55%とやや本人負担のほうが多かったが、ほぼ相半ばし、産業保健職の間でも見解が分かれていることが示唆された。

その他の意見として、本システムによる最終判定の結果を何らかの形で主治医にフィードバックしてもらいたいという意見が主治医側から複数あり、主治医も本システムを用いた場合の成り行きに強い関心を持っていることが示された。また、さらなる発展的意見として、職場復帰時だけでなく、その後のフォローまで産業医が関われるシステムを目指すべきとの意見があった。まったくその通りであると思われるので今後の課題としたい。

< 4 > 県下の関係者（事業者、産業医、精神科医等の主治医）に対する教育・広報活動、および精神科医等の名簿整備

1. 事業者向けには、産保センター情報誌で広報し、また監督署・労働基準協会などの主催する行事で説明を行い、パンフレットを配布した。同時に、本運用へのエントリー希望の事業場を把握した。

2. 産業医への広報・教育、協力依頼として、産業医研修会（医師会、産保センター主催）で説明した。また地域産保センターコーディネータ会議で、説明・依頼を行った。

3. 精神科医等へのアンケートを行い、本システムに協力可能な医師を把握すると同時に、産業保健分野で事業場のメンタルヘルス活動に協力可能な医師の名簿を整備した。アンケート用紙を、県下の精神科医・心療内科医 151 名に発送し、51 名より有効回答を得た（回収率 33.8%）。

【結果】アンケート 1：「職場復帰支援システム」の運用への協力に関して、

協力する 49 名 協力できない 0 名

その他 2 名（自らの患者のみに対応可）

であり、実質的に全員協力可能であった。

アンケート 2：事業場でのメンタルヘルス活動に関与できるかどうかとの問いに関して、

「事業場からの相談に対応する」、および「事業場内での教育・講演なども引き受ける」の両方が可能と回答した者 22 名、「相談のみに対応する」とした者 25 名、協力できないとしたもの 4 名であった。

【考察】アンケート 1 および 2 より、回答した医師のほとんどが「職場復帰支援システム」の運用および事業場でのメンタルヘルス活動に積極的に関与したいとしており、たいへん心強い結果であった。また実際の人数としても、県下で約 50 名の精神科医等の協力者が得られることが確認できた。以上の結果に基づいて、県内において事業場のメンタルヘルスに関与できる医師（精神科医等）の名簿を作成した。今後、この名簿を地域産保センターなどに常備し、事業場からの問い合わせなどに対する資料としても活用する予定である。

< 5 > まとめ

平成 14 年度の調査研究にて「職場復帰支援システム」の書式を開発したのに引き続き、平成 15 年度は、本運用の準備段階として全国の産業保健関係者にシステムの評価・試験運用をお願いした。その結果いくつかの問題点が明らかになり、今後の改善につなげていきたい。また、本システムを県下に浸透させるための諸活動を行った。同時に行った調査にて、事業場におけるメンタルヘルス活動に関与する意思のある地域の臨床医もかなり多くいることが把握でき、産業保健と地域保健の連携にも明るい展望が持てそうである。

今後は平成 16 年度後半に本運用を開始すべく諸活動を継続していく予定である。

学会等発表

1. 第 13 回産業医・産業看護全国協議会（浜松）
2. 第 45 回産業衛生学会・産業精神衛生研究会（仙台）
3. 現代のエスプリ別冊「こころの病からの職場復帰」
p.269-282（至文堂 2004 年 5 月 10 日発行）